

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当マネジャー (氏名) 中谷 圭一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	23,936	13.0	473	△20.8	397	△23.6	152	△47.7
22年2月期第2四半期	21,189	15.8	597	12.1	520	13.0	290	5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	72.47	68.78
22年2月期第2四半期	138.57	131.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	20,024	3,404	16.9	1,614.60
22年2月期	21,077	3,298	15.6	1,564.09

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 3,390百万円 22年2月期 3,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,360	16.2	1,145	0.8	980	1.0	490	△11.6	233.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	2,100,000株	22年2月期	2,100,000株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年2月期2Q	76株	22年2月期	76株
-----------	----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	2,099,924株	22年2月期2Q	2,099,924株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
①仕入実績	9
②販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出増加等により、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られ、個人消費につきましても改善傾向を見せつつありましたが、欧州財政の信用不安や急激な円高の進行など、先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、デフレの進行により企業間の低価格競争が引き続き激化する中、既存店売上高が前年を割り込む企業が多数見受けられ、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き朝市や生本マグロの解体実演・即売会、園芸即売会等の定期的な企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました。また、SM事業部では、地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など“ちょっと良い商品”の品揃えの充実、HC事業部では、リフォーム部門の強化などに注力してまいりました。これらの結果、春先の低温・降雨や夏場の記録的な猛暑等天候不順による影響もありましたが、当第2四半期連結累計期間における既存店の売上高は前年同期比100.7%を確保し、当社グループ全体の売上高は239億36百万円（前年同期比13.0%増）となりました。売上高を事業部門別に見ますと、SM事業部の売上高は176億99百万円（前年同期比18.4%増）、HC事業部の売上高は62億37百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

利益面では、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、4月よりSM及びHC事業部の物流センター一本化による配送効率化とコスト削減、資材センター導入によるオペレーション標準化と業務効率化、チラシ用紙及び配布エリア・部数の見直しによるチラシコスト削減などの経費節減に取り組んでまいりましたが、低価格競争の継続やポイント値引き・換金により売上総利益率が伸び悩んだことに加え、今後の新店要員の早期確保及び本格的な新卒採用活動に伴う新入社員の入社による正社員数43名の増加（前期末比）、簡便法から原則法への変更による退職給付費用4百万円の増加、3月26日に新規出店しました志茂店（東京都北区）の出店一時経費22百万円などの経費増のほか、志茂店につきましては月初の出店予定が月末に変更となったことによる店舗損益の悪化などの要因により、営業利益は4億73百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は3億97百万円（前年同期比23.6%減）となりました。なお、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円と固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、当四半期純利益は1億52百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少（△5.0%）し、200億24百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、有形固定資産の取得及び差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少（△6.5%）し、166億19百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円増加（3.2%）し、34億4百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億52百万円と配当金（第14期期末配当金）46百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少（前年同四半期は12億29百万円減少）し、17億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億63百万円（前年同四半期に使用した資金は7億64百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億66百万円と仕入債務の減少額14億55百万円及び法人税等の支払額1億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億44百万円（前年同四半期に使用した資金は3億87百万円）となりました。これは主に志茂店出店の保証金の差入、練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億47百万円（前年同四半期に使用した資金は78百万円）となりました。これは主に長期借入れの実行15億円と長期借入金の約定返済10億64百万円（責任財産限定含む）、短期借入金の純減額2億円及び第14期期末配当金の支払46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向といたしましては、先行きの不透明感が残り、個人消費の回復も確実性に欠け、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、これまでの様々な取り組みに加え、野菜・果物などの産直商品の品揃えや商圈内のおいしい豆腐・漬物など地産地消商品の品揃え拡大など、新たな取り組みを進めてまいります。また、引き続き仕入原価の低減や徹底したコスト削減に取り組み、計画達成に向け努力してまいります。

なお、これまでの様々な取り組みが、7月以降大きな効果を見せ始めておりますので、当期（平成23年2月期）の連結業績予想につきましては、平成22年4月14日に発表いたしました「平成22年2月期 決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、期首において算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

追加情報

(退職給付引当金)

①退職給付制度の変更

当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行による損益の影響はありません。

②退職給付債務及び費用の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が4,248千円減少し、税金等調整前四半期純利益は126,713千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,450	2,539,923
現金及び預金（責任財産限定対象）	447,645	423,185
受取手形及び売掛金	121,215	147,799
商品及び製品	2,001,416	2,018,578
原材料及び貯蔵品	5,528	5,666
その他	405,846	356,549
その他（責任財産限定対象）	2,057	703
流動資産合計	4,238,161	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,696	2,594,051
建物及び構築物（責任財産限定対象）（純額）	2,896,614	2,962,344
土地	5,043,676	4,834,737
土地（責任財産限定対象）	2,862,025	2,862,025
その他（純額）	350,012	393,167
有形固定資産合計	13,649,025	13,646,327
無形固定資産		
その他	142,308	121,384
その他（責任財産限定対象）	3,597	3,762
無形固定資産合計	145,906	125,146
投資その他の資産	1,978,874	1,787,656
固定資産合計	15,773,806	15,559,129
繰延資産（責任財産限定対象）	12,526	25,522
資産合計	20,024,494	21,077,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732,738	5,188,720
短期借入金	2,597,334	2,968,306
短期借入金（責任財産限定）	250,000	250,000
未払法人税等	163,604	195,835
賞与引当金	178,132	166,332
役員賞与引当金	—	10,100
その他	828,070	926,335
その他（責任財産限定）	14,035	13,989
流動負債合計	7,763,914	9,719,619
固定負債		
長期借入金	3,185,025	2,453,443
長期借入金（責任財産限定）	4,950,000	5,075,000
引当金	151,843	28,288
その他	568,847	501,917
固定負債合計	8,855,716	8,058,649
負債合計	16,619,630	17,778,268

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,745,827	2,639,836
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,390,758	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△220	△304
評価・換算差額等合計	△220	△304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,404,864	3,298,789
負債純資産合計	20,024,494	21,077,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	21,189,139	23,936,612
売上原価	16,968,319	19,157,355
売上総利益	4,220,819	4,779,257
営業収入	148,892	155,293
営業総利益	4,369,711	4,934,550
販売費及び一般管理費	3,772,144	4,461,316
営業利益	597,567	473,234
営業外収益		
受取利息	3,161	2,714
受取手数料	42,989	36,128
その他	10,239	21,569
営業外収益合計	56,389	60,412
営業外費用		
支払利息	117,314	114,181
その他	16,454	21,938
営業外費用合計	133,769	136,119
経常利益	520,188	397,527
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	—
特別利益合計	4,500	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8,524
たな卸資産評価損	33,620	—
退職給付費用	—	122,464
特別損失合計	33,620	130,988
税金等調整前四半期純利益	491,067	266,538
法人税、住民税及び事業税	186,227	165,178
法人税等調整額	13,843	△50,829
法人税等合計	200,071	114,349
四半期純利益	290,995	152,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,067	266,538
減価償却費	173,763	232,087
開業費償却額	12,995	12,995
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,175	△10,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,131	11,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,177	123,554
固定資産除却損	—	8,524
受取利息及び受取配当金	△3,176	△2,730
支払利息	117,314	114,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,094	26,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,809	17,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233,376	△1,455,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,833	6,840
差入保証金の相殺による回収	48,935	51,704
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,500	1,445
その他の資産・負債の増減額	△78,259	△160,177
小計	△418,553	△755,433
利息及び配当金の受取額	328	268
利息の支払額	△120,349	△116,790
法人税等の支払額	△225,998	△191,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,572	△1,063,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,126	△136,999
無形固定資産の取得による支出	△82,540	—
敷金及び保証金の差入による支出	△59,749	△208,548
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,036	△344,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	3,650,000
短期借入金の返済による支出	△1,750,000	△3,850,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,978	△939,390
長期借入金の返済による支出 (責任財産限定)	△125,000	△125,000
リース債務の返済による支出	△2,268	△42,572
配当金の支払額	△41,822	△46,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,068	147,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,229,677	△1,261,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,188	1,702,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別のセグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
S M事業部	生鮮食品	6,737,807	118.0
	グロースリー	7,555,797	118.3
	S M事業部計	14,293,605	118.2
H C事業部	第一グループ	804,931	99.3
	第二グループ	1,233,159	96.4
	第三グループ	2,622,897	100.6
	第四グループ	128,800	132.0
	その他	63,256	89.1
	H C事業部計	4,853,045	99.7
合計		19,146,650	112.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

(1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)

(2) グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)

(3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)

(4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)

(5) 第三グループ (家電製品、対面 (注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)

(6) 第四グループ (リフォーム)

(7) その他 (売上仕入 (注5))

4 対面販売形態の部門を指しております (例：時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております (例：ゲーム・切花等)。

② 販売実績

a 当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高（千円）	前年同期比（％）
S M事業部	生鮮食品	8,708,864	118.2
	グロースリー	8,990,669	118.5
	S M事業部計	17,699,533	118.4
H C事業部	第一グループ	1,093,728	98.0
	第二グループ	1,599,213	97.7
	第三グループ	3,303,656	101.1
	第四グループ	147,038	132.6
	その他	93,441	89.8
	H C事業部計	6,237,078	100.0
合計		23,936,612	113.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

b 当第2四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高（千円）	前年同期比（％）	前第2四半期末 店舗数（店）	当第2四半期末 店舗数（店）
埼玉県	14,544,102	109.3	8	10
東京都	7,765,274	123.5	2	4
千葉県	1,627,235	101.9	1	1
合計	23,936,612	113.0	11	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の東京都には、志茂店(平成22年3月26日新規出店)を含んでおります。